

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 熊谷 浩二
 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	379	24.1	8	—	7	—	10	—
28年3月期第2四半期	306	17.9	△23	—	△22	—	△15	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 6百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	12.70	12.64
28年3月期第2四半期	△19.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	527	454	85.4	566.06
28年3月期	530	457	85.5	570.38

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 450百万円 28年3月期 453百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,000	11.3	75	21.2	75	19.7	48	6.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	795,800 株	28年3月期	795,800 株
29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期2Q	795,800 株	28年3月期2Q	795,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さもみられるものの、雇用情勢・企業収益の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって回復基調が続くと見られますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気減速やイギリスのEU離脱に伴う先行きの不確実性など、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

この様な状況下、当業界におきましては、景気の回復基調に伴う人手不足の解消手段や管理間接部門のコスト削減の手段としてアウトソーシングのニーズが一段と高まっております。また、ストレスチェック制度やマイナンバー制度などの新制度開始や短時間労働者に対する社会保険の適用拡大などの制度改正に伴って、今までアウトソーシングを活用してこなかった企業のアウトソーシングニーズが顕在化してきており、より一層市場が拡大していくものと考えております。さらには、災害等のリスク回避の手段としてや個人情報漏洩対策、マイナンバー管理に伴うセキュリティ需要など、アウトソーサーに対する企業の期待もこれまで以上に高まっております。

そこで当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行ってまいりました。同時に給与計算に付随するシステム開発やその他人事関連業務受託という付加価値サービスの提案を行い、より複合的な人事関連アウトソーシング企業へ成長すべく事業を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績については、売上高は379,933千円(前年同四半期比24.1%増)、営業利益は8,304千円(前年同四半期は営業損失23,049千円)、経常利益は7,326千円(前年同四半期は経常損失22,557千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては10,102千円(前年同四半期は四半期純損失15,850千円)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、全国的な人手不足を背景に、前連結会計年度から継続的に新規顧客の獲得が進んだこと及び業務効率化による原価低減、販売管理費の低減に取り組んでまいりました。この結果、売上高・営業利益については順調に推移し、前年同四半期に比べ給与計算関連の売上高は18.1%増加、住民税及び年末調整関連の売上高は20.4%増加したことに加えてマイナンバー関連売上高も加わり、売上高合計では24.1%増加の379,933千円、営業利益は8,304千円(前年同四半期は営業損失23,049千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は387,856千円となり、前連結会計年度末に比べ7,981千円減少いたしました。これは主に住民税売上等の売掛金回収等により現金及び預金が26,693千円増加した一方、売掛金が33,754千円減少したことによるものであります。固定資産は139,351千円となり、前連結会計年度末に比べ4,407千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加4,018千円によるものです。

この結果、総資産は、527,207千円となり、前連結会計年度末に比べ3,574千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は70,918千円となり、前連結会計年度末に比べ504千円減少いたしました。固定負債は1,732千円となり、前連結会計年度末に比べ121千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、72,650千円となり、前連結会計年度末に比べ626千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は454,556千円となり、前連結会計年度末に比べ2,947千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上等により利益剰余金が553千円増加した一方、為替換算調整勘定が3,714千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.4%(前連結会計年度末は85.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月8日に発表いたしました2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この会計方針の変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,689	312,383
売掛金	97,117	63,363
繰延税金資産	3,759	3,647
その他	9,306	8,480
貸倒引当金	△35	△19
流動資産合計	395,838	387,856
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	15,947	20,851
その他（純額）	11,142	10,257
有形固定資産合計	27,089	31,108
無形固定資産		
ソフトウェア	68,132	68,725
無形固定資産合計	68,132	68,725
投資その他の資産		
投資有価証券	11,983	8,289
敷金及び保証金	27,728	31,218
その他	10	10
投資その他の資産合計	39,722	39,517
固定資産合計	134,943	139,351
資産合計	530,782	527,207
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,049	14,003
未払金	7,172	22,307
為替予約	1,082	1,274
未払法人税等	11,466	7,246
その他	29,652	26,086
流動負債合計	71,423	70,918
固定負債		
繰延税金負債	1,854	1,732
固定負債合計	1,854	1,732
負債合計	73,277	72,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	244,822	244,822
資本剰余金	79,798	79,798
利益剰余金	126,288	126,841
株主資本合計	450,908	451,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,225	3,948
為替換算調整勘定	△1,228	△4,943
その他の包括利益累計額合計	2,997	△994
新株予約権	3,599	4,089
非支配株主持分	—	—
純資産合計	457,504	454,556
負債純資産合計	530,782	527,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	306,238	379,933
売上原価	239,575	282,877
売上総利益	66,662	97,055
販売費及び一般管理費	89,711	88,751
営業利益又は営業損失(△)	△23,049	8,304
営業外収益		
受取利息	53	28
業務受託手数料	122	120
受取手数料	—	237
その他	728	100
営業外収益合計	904	487
営業外費用		
為替差損	412	1,465
営業外費用合計	412	1,465
経常利益又は経常損失(△)	△22,557	7,326
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,204
特別利益合計	—	7,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,557	14,531
法人税等	△6,706	4,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,850	10,102
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,850	10,102

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,850	10,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,154	△277
為替換算調整勘定	218	△3,714
その他の包括利益合計	△936	△3,991
四半期包括利益	△16,786	6,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,786	6,110
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,557	14,531
減価償却費	14,736	16,918
売上債権の増減額(△は増加)	2,278	33,750
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,204
営業債務の増減額(△は減少)	706	△8,045
前払費用の増減額(△は増加)	△8,264	△2,845
未払費用の増減額(△は減少)	△12	△3,085
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,708	△2,254
その他	△2,401	4,694
小計	△40,222	46,457
法人税等の支払額	△15,803	△9,436
その他	312	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,713	37,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,212	△4,200
無形固定資産の取得による支出	△22,900	△1,439
投資有価証券の売却による収入	—	10,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,715	△6,367
敷金及び保証金の回収による収入	1,762	5,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,066	3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,521	△9,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,521	△9,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△4,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,522	26,693
現金及び現金同等物の期首残高	322,024	285,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	209,501	312,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

新株予約権の発行

当社は、2016年9月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議し、2016年10月11日に、当該取締役会決議時に未定となっていた事項を含め、下記のとおり内容を確定し発行しております。

(1) 新株予約権の名称

第4回新株予約権

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式51,900株

(3) 新株予約権の総数

519個

(4) 新株予約権の割当てを受ける者及び割当数

割当てを受ける者	人数	割当数
当社取締役	3名	150個
当社監査役	3名	54個
当社従業員	49名	315個
合計	55名	519個

(5) 新株予約権と引替えに払込む金銭

新株予約権1個当たりの発行価額は、2,000円とする。

(6) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金952円とする。

(7) 新株予約権の割当日

2016年10月11日

(8) 新株予約権を行使することができる期間

2016年10月11日から2023年10月10日までとする。

(9) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される連結損益計算書

(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)において、2018年3月期及び2019年3月期の2事業年度における連結営業利益が連続して100百万円を超過している場合に、本新株予約権を行使することができる。なお、適用する会計基準の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

②本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

③各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(10) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(11) 新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。